

日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)について

国立社会保障・人口問題研究所では、平成18年12月に平成17年の国勢調査をふまえた「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」を発表した。この度、この新しい全国人口推計に基づいて新たに都道府県別人口の将来推計を行った。推計方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである。

[推計の枠組み]

推計方法は前回同様、コーホート要因法を用いた。この方法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、2005年までの実績値をもとにして推計を行った。推計期間は平成17(2005)～平成47(2035)年まで5年ごとの30年間である。

[推計結果の概要]

1. 都道府県別総人口の推移

(1)人口減少県の数が増え、2020年代後半に全ての都道府県で人口が減少(図表1、2、3)

2005年の国勢調査によれば、2000年から2005年にかけて既に32道県で人口が減少している。今回の推計によれば、人口が減少する都道府県は今後も増加を続け、2010年から2015年にかけては42道府県、2020年から2025年にかけては沖縄県を除く46都道府県、2025年以降はすべての都道府県で人口が減少する。また、2035年時点で2005年と比べ人口が増加しているのは、東京都と沖縄県のみである。

図表1 都道府県別人口の将来見通し (1,000人)

順位	2005年		2020年		2035年	
	全	国	全	国	全	国
	全	国	全	国	全	国
	127,768		122,735		110,679	
1	東京都	12,577	東京都	13,104	東京都	12,696
2	大阪府	8,817	神奈川県	8,993	神奈川県	8,525
3	神奈川県	8,792	大阪府	8,358	大阪府	7,378
4	愛知県	7,255	愛知県	7,359	愛知県	6,991
	⋮		⋮		⋮	
44	徳島県	810	徳島県	730	徳島県	622
45	高知県	796	高知県	708	高知県	596
46	島根県	742	島根県	656	島根県	554
47	鳥取県	607	鳥取県	561	鳥取県	495

図表2 人口が減少する都道府県数

2000 ～05年	2005 ～10年	2010 ～15年	2015 ～20年	2020 ～25年	2025 ～30年	2030 ～35年
32	40	42	45	46	47	47

※2000～05年は実績

図表 3 2005 年の人口を 100 としたときの人口の将来見通し

順位	2020年		2035年	
	全 国	96.1	全 国	86.6
1	沖 縄 県	104.9	沖 縄 県	104.4
2	東 京 都	104.2	東 京 都	100.9
3	神 奈 川 県	102.3	滋 賀 県	97.2
4	滋 賀 県	101.5	神 奈 川 県	97.0
	⋮		⋮	
44	島 根 県	88.4	山 口 県	73.9
45	青 森 県	88.1	青 森 県	73.1
46	和 歌 山 県	86.7	和 歌 山 県	71.2
47	秋 田 県	85.2	秋 田 県	68.3

(2)今後も東京都と周辺県の人口シェアが増大(図表 4)

地域ブロック別にみると、2005年に全国人口に占める割合が最も大きかったのは南関東ブロック(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)で、27.0%であった。全国人口に占める南関東ブロックのシェアは今後も緩やかに上昇を続け、2035年には29.8%に達する。一方でその他の地域ブロックの占める割合は横ばいないしは減少となる。特に東京都の人口シェアは2005年の9.8%が2035年には11.5%に達し、都道府県別のシェアの増加幅が最も大きい。

図表 4 全国人口に占める地域ブロック別人口の割合

ブ ロ ッ ク	(%)						
	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
北海道	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0
東北	9.4	9.2	9.0	8.9	8.7	8.6	8.4
関東	33.2	33.7	34.2	34.6	35.0	35.4	35.8
北関東	6.2	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	6.0
南関東	27.0	27.6	28.1	28.5	29.0	29.4	29.8
北陸	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
中部	13.5	13.5	13.6	13.7	13.7	13.8	13.9
近畿	16.4	16.3	16.2	16.2	16.1	16.0	15.9
中国	6.0	5.9	5.9	5.8	5.7	5.7	5.6
四国	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8
九州・沖縄	11.5	11.4	11.4	11.3	11.3	11.3	11.3
特掲 東京都	9.8	10.1	10.4	10.7	10.9	11.2	11.5

地域区分

北海道:北海道 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 北関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
 南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 北陸:富山県、石川県、福井県 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 年齢別人口の推移

(1)年少人口は全般的に減少傾向(図表 5)

年少人口(0~14歳人口)は2005年から2035年までの期間を通じてすべての都道府県で減

少し、各都道府県の総人口に占める割合（年少人口割合）も、2005年から2035年までの期間を通じてすべての都道府県で低下する。

図表 5 年少人口割合の将来見通し (%)

順位	2005年		2020年		2035年	
	全 国	13.8	全 国	10.8	全 国	9.5
1	沖 縄 県	18.7	沖 縄 県	15.0	沖 縄 県	13.3
2	佐 賀 県	15.5	佐 賀 県	12.4	佐 賀 県	11.2
3	滋 賀 県	15.2	滋 賀 県	12.3	福 井 県	11.0
4	愛 知 県	14.8	福 井 県	12.0	滋 賀 県	10.9
	⋮		⋮		⋮	
44	高 知 県	12.9	高 知 県	10.3	埼 玉 県	9.0
45	北 海 道	12.8	秋 田 県	9.6	秋 田 県	8.7
46	秋 田 県	12.4	北 海 道	9.6	北 海 道	8.2
47	東 京 都	11.5	東 京 都	9.5	東 京 都	8.0

(2)生産年齢人口も全般的に減少傾向(図表 6)

生産年齢人口（15～64歳人口）は、各都道府県とも減少傾向にあり、各都道府県の総人口に占める割合（生産年齢人口割合）も、各都道府県とも減少傾向にある。

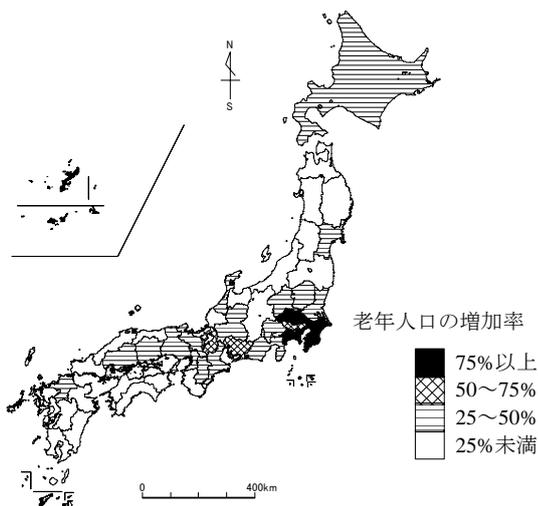
図表 6 生産年齢人口割合の将来見通し (%)

順位	2005年		2020年		2035年	
	全 国	66.1	全 国	60.0	全 国	56.8
1	東 京 都	70.0	東 京 都	65.0	東 京 都	61.4
2	神 奈 川 県	69.6	神 奈 川 県	63.5	愛 知 県	59.9
3	埼 玉 県	69.5	愛 知 県	62.8	滋 賀 県	59.2
4	千 葉 県	68.9	沖 縄 県	62.4	神 奈 川 県	59.1
	⋮		⋮		⋮	
44	鹿 児 島 県	60.8	高 知 県	55.1	青 森 県	52.5
45	山 形 県	60.8	山 口 県	54.7	長 崎 県	52.5
46	秋 田 県	60.6	島 根 県	54.0	和 歌 山 県	52.0
47	島 根 県	59.3	秋 田 県	53.9	秋 田 県	50.3

(3)老年人口は2020年まで全県で増加、以降は減少県も出現(図表 7)

老年人口（65歳以上人口）は2020年まで全都道府県で増加する。しかし老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、2020年以降は老年人口の減少県が現れる。2020年から2025年にかけては14府県で老年人口が減少し、2025年から2030年にかけては老年人口減少県は31道府県に増加するが、2030年から2035年にかけては老年人口減少県が29道県となる。2035年の段階で老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都府県である。また増加率でみると、2005年から2035年にかけて老年人口が75%以上の増加になるのは埼玉県、千葉県、神奈川県、沖縄県であり、そのほか東京都、愛知県、滋賀県については50%以上の増加となる。

図表7 都道府県別老年人口の増加率(2005～2035年)



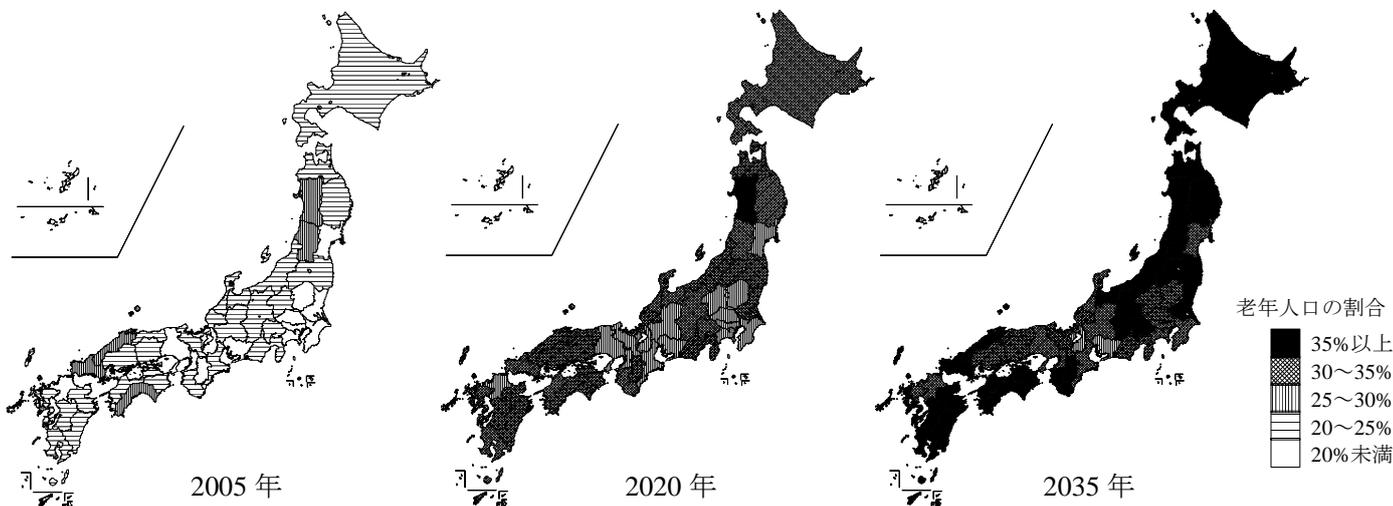
(4)2035年には44都道府県で老年人口割合が3割を超える(図表8、9)

老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後一貫して増加する。老年人口割合が30%を超える都道府県は2005年時点では1つもないが、2020年には31道県で30%を超える。そして2035年には44都道府県で老年人口割合が30%を超える。

図表8 老年人口割合の将来見通し

順位	2005年		2020年		2035年	
	全 国	20.2	全 国	29.2	全 国	33.7
1	島根県	27.1	秋田県	36.5	秋田県	41.0
2	秋田県	26.9	島根県	34.9	和歌山県	38.6
3	高知県	25.9	山口県	34.9	青森県	38.2
4	山形県	25.5	高知県	34.6	岩手県	37.5
	⋮		⋮		⋮	
44	愛知県	17.3	滋賀県	26.1	東京都	30.7
45	神奈川県	16.9	愛知県	25.7	滋賀県	29.9
46	埼玉県	16.4	東京都	25.5	愛知県	29.7
47	沖縄県	16.1	沖縄県	22.6	沖縄県	27.7

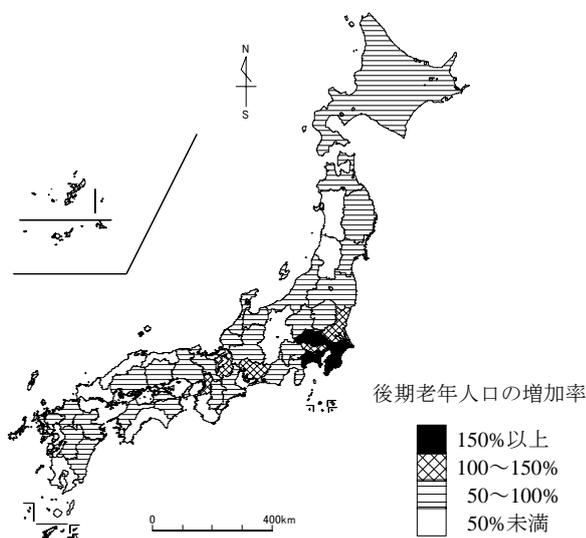
図表9 都道府県別老年人口の割合



(5)後期老年人口は2030年まで全県で増加、以降は減少県も出現(図表10)

後期老年人口(75歳以上人口)は2030年まで全都道府県で増加する。しかし後期老年人口の増加率はおおむね縮小傾向にあり、2030年以降は後期老年人口の減少県が現れる。2030年から2035年にかけては35都道府県で後期老年人口が減少する。2035年の段階で後期老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など大都市圏に属する都府県である。また増加率でみると、2005年から2035年にかけて後期老年人口が150%以上の増加になるのは埼玉県、千葉県、神奈川県であり、そのほか茨城県、東京都、愛知県、滋賀県、大阪府、沖縄県については100%以上の増加となる。

図表10 都道府県別後期老年人口の増加率(2005~2035年)



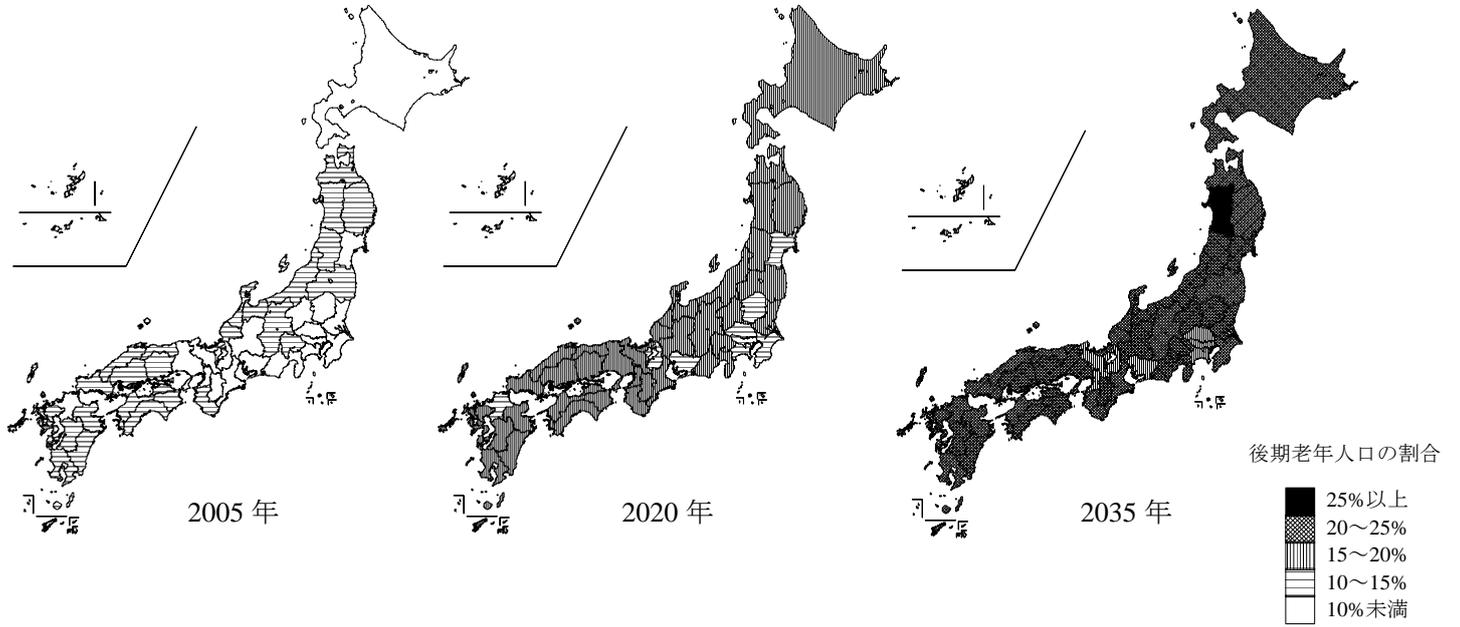
(6)2035年には39道県で後期老年人口割合が2割を超える(図表11、12)

後期老年人口が総人口に占める割合は、各都道府県とも今後ほぼ一貫して増加する。後期老年人口割合が20%を超える都道府県は2020年までは1つもないが、2035年には39道県で20%を超える。

図表11 後期老年人口割合の将来見通し

順位	2005年		2020年		2035年	
	全	国	全	国	全	国
		9.1		15.3		20.2
1	島根県	14.1	秋田県	19.4	秋田県	26.8
2	高知県	13.4	島根県	19.1	島根県	24.6
3	秋田県	12.9	高知県	18.8	高知県	24.3
4	山形県	12.9	山口県	18.7	山口県	24.3
	⋮		⋮		⋮	
44	沖縄県	7.2	東京都	13.6	滋賀県	17.8
45	千葉県	7.1	愛知県	13.2	愛知県	16.8
46	神奈川県	6.8	滋賀県	13.1	東京都	16.6
47	埼玉県	6.3	沖縄県	11.0	沖縄県	16.3

図表 12 都道府県別後期老年人口の割合



別表1 都道府県別総人口と年齢3区分別人口割合(2005年、2035年)

地 域	平成17年 (2005)					平成47年 (2035)				
	総人口 (1,000人)	年少人口 割合(%)	生産年齢 人口割合(%)	老年人口 割合(%)	後期老年 人口割合(%)	総人口 (1,000人)	年少人口 割合(%)	生産年齢 人口割合(%)	老年人口 割合(%)	後期老年 人口割合(%)
全 国	127,768	13.8	66.1	20.2	9.1	110,679	9.5	56.8	33.7	20.2
北海道	5,628	12.8	65.8	21.5	9.7	4,413	8.2	54.4	37.4	23.4
青森県	1,437	13.9	63.4	22.7	10.2	1,051	9.2	52.5	38.2	24.0
岩手県	1,385	13.8	61.6	24.6	11.6	1,040	9.8	52.7	37.5	23.8
宮城県	2,360	13.8	66.2	20.0	9.3	1,982	9.5	56.7	33.8	20.9
秋田県	1,146	12.4	60.6	26.9	12.9	783	8.7	50.3	41.0	26.8
山形県	1,216	13.7	60.8	25.5	12.9	925	10.3	53.4	36.3	23.3
福島県	2,091	14.7	62.6	22.7	11.1	1,649	10.5	54.1	35.5	22.3
茨城県	2,975	14.2	66.4	19.4	9.0	2,451	9.5	55.3	35.2	21.8
栃木県	2,017	14.2	66.4	19.4	9.1	1,744	9.8	56.6	33.6	20.5
群馬県	2,024	14.4	65.0	20.6	9.8	1,699	10.3	55.8	33.9	20.7
埼玉県	7,054	14.0	69.5	16.4	6.3	6,258	9.0	57.2	33.8	19.9
千葉県	6,056	13.6	68.9	17.6	7.1	5,498	9.1	56.8	34.2	20.3
東京都	12,577	11.5	70.0	18.5	7.9	12,696	8.0	61.4	30.7	16.6
神奈川県	8,792	13.5	69.6	16.9	6.8	8,525	9.0	59.1	31.9	17.9
新潟県	2,431	13.6	62.4	23.9	11.8	1,875	9.6	53.8	36.6	23.2
富山県	1,112	13.5	63.3	23.3	11.4	880	9.4	54.6	36.0	22.7
石川県	1,174	14.2	64.9	20.9	10.3	960	9.8	55.8	34.5	21.5
福井県	822	14.7	62.7	22.6	11.3	676	11.0	54.9	34.0	21.2
山梨県	885	14.4	63.7	21.9	10.9	739	10.2	54.5	35.3	21.3
長野県	2,196	14.4	61.8	23.8	12.1	1,770	10.4	54.0	35.6	21.9
岐阜県	2,107	14.5	64.5	21.0	9.7	1,761	10.3	56.0	33.6	20.5
静岡県	3,792	14.2	65.3	20.6	9.4	3,242	9.9	55.5	34.6	21.1
愛知県	7,255	14.8	67.9	17.3	7.2	6,991	10.4	59.9	29.7	16.8
三重県	1,867	14.3	64.2	21.5	10.0	1,600	10.1	56.4	33.5	20.1
滋賀県	1,380	15.5	66.5	18.1	8.5	1,341	10.9	59.2	29.9	17.8
京都府	2,648	13.1	66.7	20.2	9.2	2,274	9.5	58.2	32.3	19.5
大阪府	8,817	13.8	67.5	18.7	7.4	7,378	9.5	57.2	33.3	19.5
兵庫県	5,591	14.3	65.8	19.9	8.8	4,799	9.8	56.0	34.3	20.5
奈良県	1,421	13.9	66.1	20.0	8.9	1,104	9.1	54.1	36.8	22.8
和歌山県	1,036	13.8	62.1	24.1	11.6	738	9.4	52.0	38.6	24.1
鳥取県	607	14.0	61.9	24.1	12.4	495	10.2	55.2	34.5	22.2
島根県	742	13.6	59.3	27.1	14.1	554	10.1	52.6	37.3	24.6
岡山県	1,957	14.1	63.4	22.5	10.9	1,677	10.2	56.3	33.4	21.0
広島県	2,877	14.1	64.9	21.0	10.1	2,393	9.6	55.9	34.5	21.4
山口県	1,493	13.2	61.8	25.0	12.2	1,103	9.5	53.1	37.4	24.3
徳島県	810	13.1	62.6	24.4	12.1	622	9.1	54.2	36.7	23.6
香川県	1,012	13.8	62.9	23.3	11.6	802	9.9	54.2	35.9	23.0
愛媛県	1,468	13.7	62.4	24.0	11.8	1,127	9.4	53.6	37.0	23.5
高知県	796	12.9	61.2	25.9	13.4	596	9.2	53.4	37.4	24.3
福岡県	5,050	14.0	66.2	19.9	9.2	4,440	9.8	57.6	32.6	20.1
佐賀県	866	15.2	62.1	22.6	11.3	712	11.2	54.6	34.2	21.8
長崎県	1,479	14.6	61.8	23.6	11.6	1,117	10.2	52.5	37.4	24.0
熊本県	1,842	14.3	61.9	23.8	11.9	1,510	10.5	53.9	35.6	22.8
大分県	1,210	13.6	62.1	24.3	11.9	971	10.0	54.4	35.6	23.0
宮崎県	1,153	14.7	61.8	23.5	11.3	912	10.4	52.7	36.9	24.1
鹿児島県	1,753	14.4	60.8	24.8	12.6	1,389	10.6	53.5	35.9	22.9
沖縄県	1,362	18.7	65.2	16.1	7.2	1,422	13.3	58.9	27.7	16.3